

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-5259-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-5259-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)
株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)
株式会社インターネットイニシアティブ横浜営業所
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 47,206,508 (23,844,731)	51,109,001 (26,267,738)	97,314,605
営業利益	(千円) 2,448,207	3,262,707	6,353,483
税引前四半期(当期)純利益	(千円) 2,290,809	3,176,298	5,976,220
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 1,361,450 (849,185)	2,007,156 (1,110,449)	3,640,963
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 1,334,010	1,998,253	3,636,111
当社株主に帰属する資本額	(千円) 30,747,851	34,350,004	32,688,205
総資産額	(千円) 69,101,573	75,723,183	73,493,246
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 33.59 (20.95)	49.51 (27.39)	89.82
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円) 33.58	49.48	89.78
当社株主に帰属する資本比率	(%) 44.5	45.4	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 4,288,253	3,970,263	11,659,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 3,233,544	3,054,025	5,954,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 3,357,536	2,756,351	5,463,732
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円) 10,974,453	11,670,450	13,536,824

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「米国会計基準」といいます。)に基づき作成されております。

3. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

4. 本報告書において、税引前四半期(当期)純利益は、法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期(当期)純利益を表示しております。

5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中平均流通株式数に基づき計算しております。

6. 当社は、平成24年9月6日開催の取締役会決議により、当第2四半期連結決算日後の平成24年10月1日に、当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。よって、上表における「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定した数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動等はありませんでした。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、記載すべき経営上の重要な契約の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州債務問題の長期化、新興国経済の成長鈍化による世界経済への悪影響、長引く円高等により、景気の先行きは依然として不透明であります。

当社グループが関連するデータ通信及び情報システム関連市場におきましては、ネットワークサービス分野は、広帯域の法人向けインターネット接続サービスの伸長、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、情報セキュリティ関連サービスへの継続需要等があり、堅調に推移しております。システムインテグレーション分野においては、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は継続しておりますが、案件需要からは緩やかな復調の兆しが見られました。

このような市場環境のなか、当社グループは、ネットワークサービスでのお客様基盤とインターネットに関わる技術力を基として、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込んでいくとの戦略を継続して推進しております。当第2四半期連結累計期間におきまして、注力しておりますクラウドコンピューティングサービス「IJ GIO」に関しましては、企業情報システムの中期的なクラウド化需要をより取り込んでいくべく、IJ GIO 仮想化プラットフォームVMシリーズ(8月提供開始)等の新たなサービスラインアップの拡充等に努めました。当第2四半期連結累計期間のIJ GIOの売上高は、前年同期比約2倍強の26億円強と継続的に拡大しております。昨年度より事業展開を強化しております国際事業に関しましては、米国及び欧州での大口サーバ構築運用案件の遂行、米国クラウドコンピューティングサービスの提供拡大等があり、売上伸長に貢献し始めております。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、各分野が各々伸長し、前年同期比8.3%増の51,109百万円(前年同期47,207百万円)となりました。ネットワークサービスにおいては、広帯域利用の進展に伴う法人向けインターネット接続サービスの継続伸長及び契約獲得の累積によるアウトソーシングサービス売上高の継続伸長等がありました。システムインテグレーションにおいては、恒常的売上であるシステム運用保守売上高は継続増加し、一時的売上であるシステム構築売上高についても大中小型規模の案件が増加し、また海外案件の売上寄与等があり前年同期比増収となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業利益につきましては、各分野の売上総利益が増加し、一方で販売管理費が大きくは増加していないこと等により、前年同期比33.3%増の3,263百万円(前年同期 2,448百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)は、前年同期比38.7%増の3,176百万円(前年同期 2,291百万円)となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比47.4%増の2,007百万円(前年同期 1,361百万円)となりました。

セグメント別では、当第2四半期連結累計期間のネットワークサービス及びSI(システムインテグレーション)事業の営業収益は、前年同期比7.3%増の50,311百万円(前年同期 46,894百万円)となり、営業利益は前年同期比22.6%増の3,260百万円(前年同期 2,658百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間のATM運営事業の営業収益は、前年同期比92.9%増の1,082百万円(前年同期 561百万円)となり、営業利益は、売上増加に伴い83百万円(前年同期 164百万円の営業損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	47,207	51,109	8.3
ネットワークサービス売上高	31,321	32,259	3.0
システムインテグレーション売上高	14,714	17,127	16.4
機器売上高	611	641	5.1
ATM運営事業売上高	561	1,082	92.9
売上原価合計	37,971	40,961	7.9
ネットワークサービス売上原価	25,046	25,383	1.3
システムインテグレーション売上原価	11,726	14,089	20.2
機器売上原価	546	551	0.9
ATM運営事業売上原価	653	938	43.7
販売費、一般管理費及び研究開発費	6,788	6,885	1.4
営業利益	2,448	3,263	33.3
税引前四半期純利益	2,291	3,176	38.7
当社株主に帰属する四半期純利益	1,361	2,007	47.4

<セグメント情報サマリー>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	47,207	51,109
ネットワークサービス及びSI事業	46,894	50,311
ATM運営事業	561	1,082
セグメント間取引消去	248	284
連結営業利益(損失)	2,448	3,263
ネットワークサービス及びSI事業	2,658	3,260
ATM運営事業	164	83
セグメント間取引消去	46	80

) 営業収益

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比8.3%増の51,109百万円(前年同期 47,207百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、流通トラフィックの増加によるネットワークサービス事業者等の広帯域利用の増加が顕著で、前年同期比7.4%増の7,816百万円(前年同期 7,277百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、2012年2月末よりサービス提供を開始したLTEを用いた個人向け無線データ通信サービスの売上追加が寄与した一方で、旧式サービスの継続解約の影響等があり、前年同期比5.5%減の2,768百万円(前年同期 2,930百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比1.0%減の12,577百万円(前年同期 12,702百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、データセンター関連サービス、Webセキュリティ等セキュリティ関連サービス及びI1J GIOホスティングパッケージ等が堅調に増加し、前年同期比8.2%増の9,098百万円(前年同期 8,412百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比3.0%増の32,259百万円(前年同期 31,321百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数の内訳、法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	31,321	32,259	3.0
うち、法人向けインターネット接続サービス	7,277	7,816	7.4
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	4,633	4,934	6.5
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	1,564	1,606	2.7
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	956	1,156	20.9
うち、その他	124	120	3.2
うち、個人向けインターネット接続サービス	2,930	2,768	5.5
うち、自社ブランド提供分	453	621	36.9
うち、ハイホーブランド提供分	2,190	1,841	15.9
うち、OEM提供分	287	306	6.8
うち、WANサービス	12,702	12,577	1.0
うち、アウトソーシングサービス	8,412	9,098	8.2

<インターネット接続サービス契約数の内訳及び法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	増減数
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	91,404	100,282	8,878
うち、IPサービス(100Mbps未満)	936	911	25
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	329	369	40
うち、IPサービス(1Gbps以上)	129	164	35
うち、インターネットデータセンター接続サービス	304	315	11
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	42,577	45,741	3,164
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	45,871	51,488	5,617
うち、その他	1,258	1,294	36
個人向けインターネット接続サービス契約数合計	376,138	431,620	55,482
うち、自社ブランド提供分	38,623	65,808	27,185
うち、ハイホーブランド提供分	145,249	152,031	6,782
うち、OEM提供分	192,266	213,781	21,515

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)	820.7	1,003.3	182.6

(注)法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築による一時的売上高は、案件規模の増加が見られ、また海外案件の追加等もあり、前年同期比28.9%増の6,694百万円(前年同期 5,194百万円)となりました。当連結会計年度の第2半期連結会計期間より、本年4月に子会社化した海外システムインテグレーション会社である㈱IJJエクスレイヤ及びその海外子会社に係る売上高(3カ月間にて171百万円)が、当連結会計年度の第2半期連結会計期間より連結加算されました。運用保守による継続的な売上高は、IJJ GIOコンポーネントサービスの売上が堅調に増加したこと等により、前年同期比9.6%増の10,433百万円(前年同期 9,520百万円)となりました。これらの結果、システムインテグレーションの売上高は前年同期比16.4%増の17,127百万円(前年同期 14,714百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比10.4%増の19,878百万円(前年同期末 18,002百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比4.6%増の4,803百万円(前年同期末 4,590百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比12.4%増の15,074百万円(前年同期末 13,412百万円)でありました。

<機器売上高>

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行うものであり、当第2四半期連結累計期間の機器売上高は、前年同期比5.1%増の641百万円(前年同期 611百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、ATM設置台数の増加等により、前年同期比92.9%増の1,082百万円(前年同期 561百万円)となりました。本書公表日現在のATM設置台数は567台となりました。

) 売上原価

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比7.9%増の40,961百万円(前年同期 37,971百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービス売上原価は、外注関連、人件関連及び設備関連費用等の増加があり、前年同期比1.3%増の25,383百万円(前年同期 25,046百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比9.6%増の6,876百万円(前年同期 6,275百万円)となり、売上総利益率は前年同期比1.3ポイント改善し21.3%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、システム構築売上増加に伴う仕入れの増加、外注関連費用及び設備関連費用の増加等があり、前年同期比20.2%増の14,089百万円(前年同期 11,726百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比1.6%増の3,037百万円(前年同期 2,988百万円)となり、売上総利益率は17.7%となりました。

<機器売上原価>

機器売上原価は、前年同期比0.9%増の551百万円(前年同期 546百万円)となりました。売上総利益は91百万円(前年同期 64百万円)となり、売上総利益率は14.1%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、ATM導入台数増加に伴い費用が増加し、938百万円(前年同期 653百万円)となりました。売上総利益は、売上増加に伴い144百万円(前年同期 92百万円の売上総損失)となり、売上総利益率は13.3%となりました。

) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第2四半期連結累計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比1.4%増の6,885百万円(前年同期 6,788百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、主として販売手数料の増加等があり、前年同期比0.4%増の3,932百万円(前年同期 3,917百万円)となりました。連結子会社㈱IJJグローバルソリューションズの償却対象無形固定資産(顧客関係)に関する償却費は、184百万円と前年同期比にて若干減少いたしました(前年同期 212百万円)。

<一般管理費>

一般管理費は、主として人員関連費用の増加等があり、前年同期比1.4%増の2,745百万円(前年同期 2,708百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比28.2%増の208百万円(前年同期 163百万円)となりました。

) 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、各分野の売上総利益の増加等により、前年同期比33.3%増の3,263百万円(前年同期 2,448百万円)となりました。

) その他の収益(費用)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の収益(費用)は、支払利息等により87百万円のその他の費用(前年同期 157百万円のその他の費用)となりました。

) 税引前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比38.7%増の3,176百万円(前年同期 2,291百万円)となりました。

) 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における法人税等は、法人税927百万円(前年同期 722百万円)等があり、1,251百万円の費用(前年同期 1,055百万円の費用)となりました。当第2四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、主として㈱インターネットレポリューション及びインターネットマルチフィールド㈱の利益により83百万円(前年同期 77百万円)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比53.0%増の2,008百万円(前年同期 1,312百万円)となりました。

) 当社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純利益は、主として㈱トラストネットワークスに係る利益により1百万円(前年同期 49百万円の損失)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比47.4%増の2,007百万円(前年同期 1,361百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,230百万円増加し、75,723百万円(前連結会計年度末 73,493百万円)となりました。

前連結会計年度末からの資産及び負債の主な増減内容は、以下のとおりでありました。流動資産において、法人税等の支払い及び借入金返済等による現金及び現金同等物の減少1,866百万円、前払費用の増加935百万円及びたな卸資産の増加839百万円等がありました。固定資産において、クラウドコンピューティングサービス関連の設備投資等による有形固定資産の増加2,175百万円等がありました。流動負債において、未払法人税等の減少1,315百万円等がありました。

短期及び長期リース債務の残高は、設備投資の増加に伴い、各々前連結会計年度末比にて380百万円増の3,377百万円及び926百万円増の5,667百万円となりました。長期借入金(1年以内返済予定を含む)の残高は、1,010百万円を返済し1,990百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末におけるその他投資の残高は、3,251百万円となり、その内訳は、非上場株式等2,060百万円、上場株式等の売却可能有価証券839百万円及び出資金等352百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における電話加入権を除くのれん等の非償却無形固定資産の残高は6,124百万円となり、その内訳は、のれん5,969百万円及び商標権155百万円でありました。また、償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は4,944百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比1,662百万円増の34,350百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は45.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、11,670百万円(前年同期末における現金及び現金同等物の残高は10,974百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益は前年同期比にて増加したものの、法人税等の支払いの増加等があり、3,970百万円の収入(前年同期 4,288百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による2,785百万円の支出(前年同期 3,382百万円の支出)等があり、3,054百万円の支出(前年同期 3,234百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済による支出589百万円(純額)(前年同期 1,460百万円の支出(純額))、キャピタル・リース債務の元本返済1,813百万円(前年同期 1,594百万円の返済)及び平成24年3月期の期末配当金の支払い355百万円(前年同期 304百万円の支払い)があり、2,756百万円の支出(前年同期 3,358百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業に係るものであり、前年同期比28.2%増の208百万円(前年同期 163百万円)となりました。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増加或いは減少はありませんでした。

連結会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	2,081 (22)
---------------------	------------

(注)1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

2. 当第2四半期連結会計期間末における当社グループの連結従業員数は2,081名であり、前連結会計年度末対比にて158名増加いたしました。これは、主として、平成24年4月の新卒新入社員75名の入社、ならびに、平成24年4月に当社の連結子会社とした㈱IJエクスレイヤの従業員57名の追加による増加によります。

提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	1,378 (17)
---------------------	------------

(注)従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	14,964,299	26.5
合計	14,964,299	26.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

受注実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	8,299,649	25.8	4,803,301	4.6
システムインテグレーション(運用保守)	12,492,970	7.8	15,074,406	12.4
合計	20,792,619	14.3	19,877,707	10.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売について、受注段階では区分が困難であるため、これらの合計額を記載しております。

販売実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	32,258,602	3.0
うち、法人向けインターネット接続サービス	7,815,625	7.4
うち、個人向けインターネット接続サービス	2,768,151	5.5
うち、WANサービス	12,577,216	1.0
うち、アウトソーシングサービス	9,097,610	8.2
システムインテグレーション売上高合計	17,126,614	16.4
うち、構築	6,693,586	28.9
うち、運用保守	10,433,028	9.6
機器売上高	641,780	5.1
ATM運営事業売上高	1,082,005	92.9
合計	51,109,001	8.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	377,600
計	377,600

(注)平成24年9月6日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は75,142,400株増加し、75,520,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	206,478 (注)1	41,295,600 (注)1	東京証券取引所(市場第一部) 米国ナスダック市場(注)2	当社は単元株制度を採用しておりません。 (注)3
計	206,478 (注)1	41,295,600 (注)1		

(注)1.平成24年9月6日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日に、当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。これに伴い株式数は41,089,122株増加し、41,295,600株となっております。

2.当社は、当社の米国預託証券(ADR)を米国ナスダック市場に登録しております。その概要は以下のとおりであります。

- ・当社普通株式と当社ADRの変換比率 1株に対し2ADR
- ・ADR変換株式の比率 発行済株式数のうち3.23%相当(平成24年9月30日現在)
- ・預託銀行 THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION
- ・株式からADR及びADRから株式の変換の際にかかる手数料 1ADRあたり0.05米ドル以下
- ・当社の株式及び当社ADRは、上述の変換比率にて、預託銀行を通じて変換をすることが可能です。

当社は、注記1に記載した株式分割の実施に伴い、平成24年10月1日付にて、当社普通株式と当社ADRとの変換比率を、従前の1株に対し400ADRから1株に対し2ADRへと変更いたしました。

3.当社は、当第2四半期会計期間末現在において単元株制度を採用しておりませんでしたが、平成24年9月6日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日に、当社普通株式1株を200株に株式分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、下記のとおりであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成24年6月27日
新株予約権の数	130個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数	130株(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年7月14日～平成54年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 318,562円(注)4 資本組入額 159,281円(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。但し、新株予約権の割当日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、新株予約権の割当日以降、当社が合併、会社分割又は株式の無償割当てを行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権については、その数の全数につき一括行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「権利行使開始日」という。)の翌日から起算して10日以内に限り、新株予約権を行使できる。但し、後記の相続により新株予約権を承継する者が新株予約権を行使する場合を除く。

新株予約権の割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名に限り、新株予約権を承継することができる(以下、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者から新株予約権を承継した相続人を「権利承継者」という。)。権利承継者は、前記に問わず、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者について相続が開始された日から6ヶ月間に限り、新株予約権を行使できる。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若しくは株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる時、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の時、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる時、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の時、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる時及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の時をいう、以下、同じ。)の直前時において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記の(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(a)記載の資本金等増加限度額から前記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会)の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下の(a)又は(b)の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

(a) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の(注)2に準じて決定する。

4. 平成24年9月6日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日に、当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。本件株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的である株式の数は、平成24年10月1日以降、新株予約権1個当たり1株から200株へと調整されております。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ200分の1へと調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日(注)1		206,478		14,294,625		1,015,310

(注)1. 当第2四半期会計期間において、発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

2. 平成24年9月6日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日に、当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数が41,089,122株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%) (注)1
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町2丁目3-1	50,475	24.45
鈴木 幸一	東京都千代田区	13,046	6.32
伊藤忠商事㈱	東京都港区北青山2丁目5-1	10,430	5.05
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区内幸町1丁目1-6	10,200	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,343	4.53
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (注)3 (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N.Y. 10286, U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目2番3号)	6,678	3.23
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券 ㈱)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	6,592	3.19
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ 森タワー)	6,479	3.14
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,365	3.08
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	Peterborough Court, 133 Fleet Street London, EC4A 2BB, United Kingdom (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ 森タワー)	5,808	2.81
計	-	125,416	60.74

(注)1. 発行済株式総数に対する各株主の所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

3. 「THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS」は、預託銀行にて当社の株式を預託し当社ADRを発行するにあたっての預託名義であり、同社の所有株式数は、発行されている当社ADRに相当する預託株式数であります。

4. Joho Capital, L.L.C.から平成24年4月19日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年4月12日現在にて、同社が当社株式12,679株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:6.14%)を保有していた旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

5. 上記のほか、当社所有の自己株式3,794株(1.84%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,794		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,684	202,684	
単元未満株式			
発行済株式総数	206,478		
総株主の議決権		202,684	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株インターネットイニシアティブ	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地	3,794		3,794	1.84
計		3,794		3,794	1.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)に基づき、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産：			
現金及び現金同等物		13,536,824	11,670,450
売掛金 - 平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、それぞれ107,919千円及び105,762千円の貸倒引当金控除後		15,722,135	15,648,040
たな卸資産		752,075	1,590,661
前払費用		1,848,344	2,783,735
繰延税金資産 - 流動		939,370	830,227
その他流動資産 - 平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、それぞれ10,732千円及び10,733千円の貸倒引当金控除後		891,560	930,990
流動資産合計		33,690,308	33,454,103
持分法適用関連会社に対する投資		1,406,634	1,596,746
その他投資	2、7、8、9	2,938,146	3,251,030
有形固定資産 - 平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、それぞれ25,693,163千円及び27,457,471千円の減価償却累計額控除後		19,735,546	21,910,736
のれん	4	5,788,333	5,968,960
その他無形固定資産 - 純額	4	5,396,469	5,117,608
敷金保証金		1,899,815	1,914,237
繰延税金資産 - 非流動		24,760	27,351
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動		935,446	794,191
長期前払費用		1,536,932	1,565,622
その他資産 - 平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、それぞれ86,388千円及び85,995千円の貸倒引当金控除後	8	140,857	122,599
資産合計		73,493,246	75,723,183

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)			
流動負債：			
短期借入金		9,000,000	9,421,000
1年以内返済予定長期借入金		1,010,000	1,010,000
短期リース債務		2,997,292	3,377,167
買掛金及び未払金		9,093,657	9,428,326
その他未払金		659,266	804,789
未払法人税等		2,210,089	894,931
未払費用		2,277,307	2,321,581
繰延収益 - 流動		1,495,468	1,844,368
その他流動負債		717,342	577,282
流動負債合計		29,460,421	29,679,444
長期借入金		1,990,000	980,000
長期リース債務		4,741,241	5,666,838
退職給付引当金 - 非流動	6	1,805,683	1,912,227
繰延税金負債 - 非流動		652,280	657,129
繰延収益 - 非流動		1,547,159	1,823,249
その他固定負債		600,215	645,073
負債合計		40,796,999	41,363,960
約定債務及び偶発債務			
資本：			
当社株主に帰属する資本：			
資本金：普通株式			
- 平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、それぞれ授權株式数：75,520,000株、発行済株式数：41,295,600株		16,833,847	16,833,847
資本剰余金		27,260,318	27,279,619
欠損金		10,990,348	9,337,889
その他の包括損失累計額		23,533	33,494
自己株式			
- 平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、当社が保有する株式数：それぞれ758,800株		392,079	392,079
当社株主に帰属する資本合計		32,688,205	34,350,004
非支配持分		8,042	9,219
資本合計		32,696,247	34,359,223
負債及び資本合計		73,493,246	75,723,183

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業収益：			
ネットワークサービス売上高：			
法人向けインターネット接続サービス		7,276,865	7,815,625
個人向けインターネット接続サービス		2,930,147	2,768,151
WANサービス		12,701,727	12,577,216
アウトソーシングサービス		8,412,015	9,097,610
合計		31,320,754	32,258,602
システムインテグレーション売上高：			
構築		5,194,343	6,693,586
運用保守		9,519,839	10,433,028
合計		14,714,182	17,126,614
機器売上高		610,685	641,780
ATM運営事業売上高		560,887	1,082,005
営業収益合計		47,206,508	51,109,001
営業費用：	6		
ネットワークサービス売上原価		25,045,706	25,382,614
システムインテグレーション売上原価		11,726,201	14,089,358
機器売上原価		546,187	551,245
ATM運営事業売上原価		652,854	938,041
売上原価合計		37,970,948	40,961,258
販売費		3,916,975	3,931,676
一般管理費		2,707,861	2,745,077
研究開発費		162,517	208,283
営業費用合計		44,758,301	47,846,294
営業利益		2,448,207	3,262,707

		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の収益(費用)：			
受取利息		15,950	14,823
支払利息		154,689	145,163
為替差損益		9,358	49,997
その他投資の売却に係る損益 - 純額	2	170	13,565
その他投資に係る減損損失	2	77,460	19,788
その他 - 純額		68,329	100,151
その他の収益(費用)合計 - 純額		157,398	86,409
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益		2,290,809	3,176,298
法人税等		1,055,254	1,251,172
持分法による投資損益		76,709	83,088
四半期純利益		1,312,264	2,008,214
控除-非支配持分に帰属する四半期純損失(純利益)		49,186	1,058
当社株主に帰属する四半期純利益		1,361,450	2,007,156
1株当たり四半期純利益	10		
基本的加重平均流通普通株式数(株)		40,536,800	40,536,800
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)		40,548,600	40,564,800
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		33.59	49.51
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		33.58	49.48

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業収益：			
ネットワークサービス売上高：			
法人向けインターネット接続サービス		3,696,700	3,950,858
個人向けインターネット接続サービス		1,444,977	1,339,001
WANサービス		6,391,481	6,264,795
アウトソーシングサービス		4,266,495	4,612,416
合計		15,799,653	16,167,070
システムインテグレーション売上高：			
構築		2,677,479	3,933,690
運用保守		4,815,341	5,241,338
合計		7,492,820	9,175,028
機器売上高		234,784	311,145
ATM運営事業売上高		317,474	614,495
営業収益合計		23,844,731	26,267,738
営業費用：	6		
ネットワークサービス売上原価		12,605,651	12,618,608
システムインテグレーション売上原価		5,956,556	7,525,533
機器売上原価		207,203	278,206
ATM運営事業売上原価		341,333	516,954
売上原価合計		19,110,743	20,939,301
販売費		1,961,469	2,001,385
一般管理費		1,154,957	1,334,025
研究開発費		83,925	104,343
営業費用合計		22,311,094	24,379,054
営業利益		1,533,637	1,888,684

		前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の収益(費用)：			
受取利息		8,652	6,630
支払利息		75,121	73,726
為替差損益		9,374	29,579
その他投資の売却に係る損益 - 純額	2	170	13,563
その他投資に係る減損損失	2	77,460	17,825
その他 - 純額		45,208	15,271
その他の収益(費用)合計 - 純額		108,265	85,666
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益		1,425,372	1,803,018
法人税等		630,707	736,412
持分法による投資損益		36,682	50,201
四半期純利益		831,347	1,116,807
控除-非支配持分に帰属する四半期純損失(純利益)		17,838	6,358
当社株主に帰属する四半期純利益		849,185	1,110,449
1株当たり四半期純利益	10		
基本的加重平均流通普通株式数(株)		40,536,800	40,536,800
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)		40,560,200	40,569,000
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		20.95	27.39
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)		20.94	27.37

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

【四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益		1,312,264	2,008,214
その他の包括損益(税効果後)：			
外貨換算調整額		4,512	3,299
未実現有価証券保有損益		24,023	13,379
確定給付型年金制度		6,789	119
包括損益合計		1,334,010	1,998,253
控除 - 非支配持分に帰属する包括損益		49,186	1,058
当社に帰属する包括損益		1,383,196	1,997,195

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益		831,347	1,116,807
その他の包括損益(税効果後)：			
外貨換算調整額		11,016	33,660
未実現有価証券保有損益		37,236	16,053
確定給付型年金制度		7,453	60
包括損益合計		850,114	1,099,260
控除 - 非支配持分に帰属する包括損益		17,838	6,358
当社に帰属する包括損益		867,952	1,092,902

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		1,312,264	2,008,214
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費等		3,424,428	3,639,342
退職給付引当金繰入額 - 支払額控除後		88,871	106,730
貸倒引当金繰入額		46,551	86
有形固定資産除却損		21,917	2,315
その他投資の売却に係る損益 - 純額		170	13,565
その他投資に係る減損損失		77,460	19,788
為替差損益 - 純額		35,796	36,218
持分法による投資損益		76,709	83,088
法人税等調整額		165,782	124,330
その他		48,686	967
営業資産及び負債の増減 - 企業の買収による影響額の控除後：			
売掛金の減少		1,932,064	177,411
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動の減少		121,191	141,255
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の増加		200,262	1,684,108
買掛金及び未払金の増加・減少()		3,896,006	301,591
未払法人税等の増加・減少()		465,768	1,320,716
繰延収益 - 非流動の増加・減少()		58,002	276,090
未払費用及びその他流動負債の増加		778,284	237,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,288,253	3,970,263
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得		3,381,430	2,785,190
有形固定資産の売却による収入		218,566	375,005
売却可能有価証券の取得		118,948	19,606
その他投資の取得		56,115	373,909
持分法適用関連会社株式への投資			100,000
売却可能有価証券の売却による収入		3,879	
その他投資の売却による収入		62,205	89,117
敷金保証金の支払		18,467	22,473
敷金保証金の返還		20,573	12,397
積立保険料の支払		6,239	368
保険払戻金		42,948	
新たな連結会社の取得(取得現金控除後)			229,058
その他		516	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,233,544	3,054,025

		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達		3,320,000	21,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金 の返済		500,000	1,010,000
キャピタル・リース債務の元本返済		1,593,510	1,812,654
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減		4,280,000	400,000
配当金の支払額		304,026	354,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,357,536	2,756,351
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響		36,335	26,261
現金及び現金同等物の減少額		2,339,162	1,866,374
現金及び現金同等物の期首残高		13,313,615	13,536,824
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,974,453	11,670,450

キャッシュ・フローに係る追加情報：			
利息支払額		151,202	145,876
法人税等支払額		318,190	2,288,440
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額		3,063,124	3,118,126
有形固定資産の取得に係る未払金		560,005	804,789
資産除去債務		42,273	
企業の買収：	2		
資産の取得額			404,140
継承した負債			104,321
非支配持分			119
子会社の取得原価			299,700
取得資産に含まれる現金			70,642
新たな連結会社の取得(取得現金控除後)			229,058

(注)四半期連結財務諸表に対する注記を参照。

【当四半期連結財務諸表作成の基準について】

1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）に基づき、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第95条の規定により、米国預託証券（以下、「ADR」といいます。）の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」といいます。）会計基準コーデフィケーション（以下、「ASC」といいます。）105「一般に公正妥当と認められている会計原則」）に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会（以下、「米国SEC」といいます。）に当社ADRを発行登録し、平成11年8月に同証券を米国店頭市場（米国ナスダック市場）に登録しております。従って、当社は米国証券法（1934年法）第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された英文連結財務諸表を含めた様式20-F（Form 20-F）を、英文年次報告書として米国SECに定期的に提出しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則等に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益（以下、「連結税引前四半期純利益」といいます。）に対する影響額（米国の会計基準に修正したことによる影響額）は、下記のとおりであります。

(1) 四半期連結財務諸表の構成について

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則による四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。なお、従来、四半期連結資本勘定計算書において包括損益を開示しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期より、四半期連結包括損益計算書において開示する方法に変更いたしました。詳細は、当四半期連結財務諸表の注記「1. 事業内容及び重要な会計方針の要約」の新たな会計ガイダンスをご参照下さい。

(2) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

四半期連結貸借対照表上、「少数株主持分」を「非支配持分」として資本の部を含めて計上しております。

四半期連結損益計算書上、「少数株主損益」を「非支配持分に帰属する四半期純損失（純利益）」とし、「四半期純利益」の後に区分表示しております。

「持分法による投資損益」は四半期連結損益計算書上、「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」の後に独立項目として表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

イ) 法人所得税

ASC740「法人所得税」に含まれる旧FASB解釈指針（以下、「FIN」といいます。）第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、企業の財務諸表において認識すべき法人所得税の不確実性を会計処理しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響はありません。また、本会計処理による前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響もありません。

ロ) 退職給付会計

退職一時金、従業員非拠出型の確定給付型年金及び確定拠出型年金に関してASC715「報酬・退職給付」を適用しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、それぞれ23,059千円（益）及び14,785千円（益）であります。また、本会計処理による前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、それぞれ17,846千円（益）及び6,539千円（益）であります。

ハ) 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成18年8月に、資本金2,539,222千円及び資本準備金21,980,395千円を減少し、会社法による決算報告を目的とした個別財務諸表における繰越損失へ補填しております。連結財務諸表においては、ASC852-20「準再組織」に従い、資本金及び資本準備金の減少額を欠損金と相殺する処理を行っておりません。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響はありません。また、本会計処理による前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響もありません。

ニ) 企業結合、のれん及びその他無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASC805「企業結合」に従って、取得法により処理しております。

のれんや無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんの会計処理に関してASC350「無形固定資産-のれん その他」を適用しております。従って、のれんは償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。わが国の会計基準では、のれんは、原則として計上後20年以内に定額法により償却し、金額が僅少な場合には、発生時の損益として処理されます。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額（わが国の会計基準において、商標権について10年、のれんについて20年以内で償却したと仮定）はそれぞれ54,189千円（益）及び86,098千円（益）であります。また、本会計処理による前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、それぞれ27,094千円（益）及び42,991千円（益）であります。

(4) 四半期連結財務諸表における希薄化後普通株式1株当たり四半期純利益の計算方法の相違について

希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算に関して、ASC260「1株当たり利益」を適用しております。当ASCにおいては、潜在株式が希薄化効果を有するかどうかの判定は、四半期連結累計期間を四半期ごとに区切って行います。わが国の1株当たり当期純利益に関する会計基準においては、当該判定は、四半期連結累計期間をひとつの期間として行いますので、当該各期間の平均株価により、希薄化効果の有無に相違が生じることがあります。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間、並びに、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、上述の相違はいずれも生じませんでした。

【当四半期連結財務諸表の注記】**1. 事業内容及び重要な会計方針の要約****事業内容**

当社は、日本においてインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連役務を提供する会社として、平成4年12月に設立され、平成24年9月30日現在、日本電信電話㈱及びその子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。)によりあわせて議決権比率の29.9%を所有されております。当社及び当社の連結子会社(当社グループ)は、主として日本において事業を営む顧客に対して、インターネット接続サービス、WANサービス及びアウトソーシングサービスの提供を行っております。さらに当社グループは、システム構築とシステム運用保守からなるシステムインテグレーション役務を提供しております。また、当社の子会社の1社が、銀行ATMの運営事業を提供しております。

特定の重要なリスク及び不確実性

当社グループは、インターネットバックボーン網の大半の調達先として数社の通信キャリアに、また顧客へのアクセス回線の調達は東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱、電力会社及びその関係会社に依存しております。現在、NTTコミュニケーションズが当社グループの利用するネットワーク・インフラの最大の供給元となっております。当社グループは、複数の通信会社、供給業者及び代替的機関を利用することでサービスの中断を緩和していると考えておりますが、通信サービスの混乱が生じた場合、当社グループの経営成績に不利な影響を与える可能性があります。

当社グループにとって潜在的に信用リスクが集中する金融商品は、主に、売掛金よりなっております。売掛金には、注記11に記載されている大口顧客からのものが含まれております。売掛金に関するリスクは、多数の顧客が顧客基盤を構成していること及び与信管理により緩和されていると当社グループは考えております。また、当社グループは、新しい顧客との取引開始時にその顧客の財政状態を評価し、その後も継続して各顧客に支払いの遅れが生じていないかを注視しております。

重要な会計方針の要約**開示の基礎**

当社は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従い帳簿を作成し、財務諸表を作成しております。米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に適合するために、当四半期連結財務諸表において調整及び組替えが行われております。これらの調整は法定帳簿には記録されておられません。

連結

当四半期連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社15社の各勘定を連結したものであります。主要な連結子会社の第2四半期決算日は全て9月30日であります。重要性の低い子会社8社の第2四半期決算日は6月30日であり、これら子会社に9月30日までの財務報告を求めることは実行可能なものではないため、当四半期連結財務諸表作成を目的として各子会社の決算日を使用しております。当四半期連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる四半期連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、ASC810「連結」を適用し、親会社が支配持分を維持しているかぎり親会社が保有する子会社持分の変動を資本取引として会計処理しております。

見積りの使用

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成には、第2四半期決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められております。重要な見積り及び使用された仮定は主に、投資の評価、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の決定、固定資産及び耐用年数を決定できる無形固定資産の見積り耐用年数、長期性資産、のれん及び耐用年数を決定できないその他の無形固定資産の減損であります。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

ネットワークサービス売上高は、月次で均等額を請求し、収益に計上しております。ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、各々のサービスの見積平均提供期間にわたって収益に計上しております。

システムインテグレーション及び関連サービス契約には、以下の構成要素を含んでいます。

- ・システム構築サービス 顧客の要求に応じて以下のすべて、またはいくつかの要素を含みます。要素として、コンサルティング、プロジェクト計画、システム設計、ネットワークシステム開発などがあげられます。これらサービスには、ソフトウェアの設定及びインストール、ハードウェアの設置を含みます。
- ・ソフトウェア 当社はオラクルやウィンドウズといった市販のソフトウェアの再販売を行っています。それらは、システム構築の過程で当社によりインストールがされます。
- ・ハードウェア 当社は、サーバー、スイッチ、ルータといった市販のハードウェアを販売しています。当社はそれらをシステム構築の過程で設置しています。これらハードウェアは、第三者である製造業者や販売業者によって販売されるような一般的なハードウェアです。
- ・監視、運用サービス 当社は顧客のネットワークとインターネット接続の状況を監視し、問題の発見、報告を行います。当社は、持続的なデータバックアップサービスも行います。
- ・ハードウェアとソフトウェアの保守サービス 当社はハードウェアの故障部品の修理、取り換えを行います。当社は、ソフトウェアの欠陥を調査し、顧客に対し適切な解決方法を提案します。

システム構築サービスは、通常3カ月の期間をかけて納入が行われます。すべてのハードウェアとソフトウェアは、この期間中に納入され、インストールされます。顧客は、定められた固定額の代金の支払いを要求されますが、システムが完成し、顧客によって検収がなされるまでは、支払いは行われません。

監視、運用、ハードウェア及びソフトウェア保守は、通常、顧客がシステムを検収した時から開始します。これらサービスは、通常1年から5年の契約となります。当社の契約には、これらサービスの年間料金が明記されています。

システム構築サービス、ハードウェア、ハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェア、未提供の非ソフトウェアサービス(監視、運用サービス)を含んだ複数要素を伴う契約につき、当社はすべての構成要素に対して相対的な販売価格に基づき収益を配分しています。当社は構成要素に収益を配分するために用いられる販売価格を決定するために、()公正価値の販売者固有の客観的証拠(VSOE)、()第三者の証拠(TPE)、()最善の見積り販売価格(ESP)からなるヒエラルキーを使用しています。収益の配分は、VSOEが確立されている未提供の非ソフトウェアサービスを除き、ESPに基づきなされています。

構成要素に対するESPを決定する当社のプロセスは、各々の構成要素に関連した状況や特徴により異なるさまざまな要因を考慮しています。当社はESPを確立するにあたり、顧客の需要、競合の存在と影響、市場において実現される一般的な利益率、取引量、構成要素を提供するための内部コスト、同様の顧客に対する同種の売上にし実現すると見込まれる目標利益や利益実績を含んだ利益目標、過去の値決めの慣行を考慮しています。

売上の各単位を会計処理するために使用される方法及び各会計単位が認識される期間は、以下のとおりです。

- ・システム構築サービスに配分された収益は、工事契約に関する会計基準によって会計処理されます。システム構築サービス売上は、通常3カ月以内で完成しますが、ASC605-35-25-92に従い、工事完成基準に基づき認識されています。これは、顧客が完成したシステムに満足し、検収がされるまで、当社は、顧客に対し代金の請求ができず、構築したネットワークシステムの所有権が顧客に移転しないためです。
- ・ハードウェアとハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェアに関連する収益は、顧客の検収が完了するまで認識されません。これは、正式な検収がなされるまで顧客にハードウェアとソフトウェアの所有権が移転しないためです。
- ・未提供の非ソフトウェアサービス(監視、運用、ハードウェア保守サービス)に関連する収益は、契約期間にわたり、定額で認識されます。

当社は、ハードウェア製品の機能にとって不可欠でないソフトウェア及びソフトウェア関連サービスを含んだシステムインテグレーションサービスに関しても複数要素を伴う契約を締結しており、それらをソフトウェアの収益認識に係るガイダンスに基づき会計処理しています。当社は、ソフトウェア関連サービスの公正価値のVSOEを確立していますが、それらは、一貫して狭い範囲内に価格設定された個別のサービス更新契約に基づくものです。当社は、VSOEに基づいてこれらサービスに収益を配分し、契約期間にわたり定額で収益認識しています。当社は残余価格をソフトウェアとシステム構築サービスに配分しております。

機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されております。機器売上高を報告する際には、当社グループが当事者としての、あるいは代理人としての役割を担うかに基づき、売上高及び売上原価を総額で表示すべきか、稼働した利益の純額で表示すべきかについて評価を行っております。

ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収され、収益に計上されます。

売上高は、顧客から徴収された後に当局へと納付される消費税を控除して認識しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当初の満期日が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社グループの過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しております。

その他投資

当社グループは、市場性のある持分証券を売却可能有価証券に分類しており、これらは公正価値により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さず、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。売却原価は平均原価法により算定しております。

当社グループは、売却可能な投資の公正価値について定期的にレビューを実施し、個々の投資の公正価値が原価以下まで下落していないか、またその下落は一時的なものか否かを判定しております。価額の下落を一時的でないと判定した場合には、当該投資の帳簿価額を公正価値まで評価減しております。一時的でない価額の下落の判定は、公正価値の下落の程度、公正価値が原価を下回っている期間の長さ及び減損の認識を早めるかもしれない事象を勘案して行っております。その結果生じる実現損失は、当該下落が一時的でないと判定された連結会計期間の連結損益計算書に計上しております。

市場性のない持分証券は、公正価値が容易に算定できないため、原価で計上しております。当社グループが市場性のない持分証券が減価しているか否かを評価する場合、まず、期中に当該有価証券の公正価値に重要な影響を与える事象や環境の変化(減損の兆候)が生じていないか評価します。当社グループは、以下のような減損の兆候を使用しております。

- ・投資先にとって重要な利益実績や業績見込みの悪化
- ・投資先にとって重要な不利益となる規制、経済或いは技術環境の変化
- ・投資先にとって重要な不利益となる投資先企業が事業を営む市場の地理的或いは産業的な状況の変化
- ・当社グループの投資簿価を下回る発行価格での最近の新株発行

当社グループは、減損の兆候が生じた場合には、市場性のない持分証券の公正価値を見積ります。公正価値は、投資先の将来業績、純資産価値、資産や負債における重要な未実現損失などの当社グループが利用可能な種々の観察不能なインプットを勘案して決定されます。当社グループは、投資の公正価値が簿価を下回り、当該公正価値の下落が一時的ではないと判定した場合に、市場性のない持分証券の減損を認識します。

たな卸資産

たな卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっております。再販用に購入したネットワーク機器は、平均法により決定された原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されております。システム構築に係る仕掛品は、製造間接費を含めた実際製造原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されております。たな卸資産は定期的にレビューされ、滞留又は陳腐化していると認められた品目は、見積正味実現可能価額まで評価減しております。

リース

キャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されております。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されております。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり均等に費用計上しております。

セールスタイプ・リース

当社グループは、顧客とセールスタイプ・リース契約を締結しております。当社グループは、セールスタイプ・リース契約に基づく売上について、リース資産が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識しております。収益は将来受取額の現在価値で認識され、セールスタイプ・リースの受取利息は利息法を用いその他の収益として認識されております。

有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、ソフトウェア及びキャピタル・リース資産を含め、主として定額法により、資産の見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方に基づいて計算しております。

減価償却に用いる主な資産種類別の耐用年数は、下記の通りであります。

	耐用年数の範囲
データ通信用、事務所用及びその他の設備	2～20年
建物附属設備	3～20年
ソフトウェア	5年
キャピタル・リース資産	4～7年

長期性資産の減損損失

長期性資産は主として、キャピタル・リース資産を含む有形固定資産及び償却対象無形固定資産からなっております。当社グループは、事象又は状況の変化により資産の帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討しております。

のれん及びその他無形固定資産

のれん(持分法によるのれんを含む)及び耐用年数を決定できないその他無形固定資産は償却されず、減損テストの対象となります。減損テストは、年1回あるいは、もし事象や状況の変化がこれら資産が減損をしているかもしれないという兆候を示すならば、それ以上の頻度で実施されることが要求されます。当社グループは、3月31日に年次の減損テストを実施しております。耐用年数が決定できる無形固定資産は、顧客関係からなっており、その見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づく非定額となる償却方法により6年から19年で償却しております。

資産除去債務

当社グループは、資産除去債務を発生した期間において公正価値にて負債に計上する一方、当該負債の認識時点において関連する費用の額を資産化し長期性資産の簿価の増加として計上しております。時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を見積耐用年数に渡って減価償却しております。

退職年金及び退職一時金制度

当社グループは、確定給付年金及び退職一時金制度を有しております。これらに係る費用は、年金数理法により計算された額を計上しております。また、当社グループは、確定拠出年金制度を有しております。確定拠出年金に係る費用は、発生時に費用計上しております。

法人税等

法人税等は、各連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、連結税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等には財務報告目的と税務目的で認識された資産負債間の一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果の影響を含めております。これらの繰延税金資産の残高は、一時差異が解消する期間及び繰越欠損金の利用が見込まれる期間において適用が見込まれる法定実効税率によって測定されます。繰延税金資産の評価性引当金は、繰延税金資産のうち実現しない可能性が50%を超えると考えられる金額に対して設定されております。

当社グループは、税法上の技術的な解釈に基づき、不確実な税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の法人税等を含めております。

外貨換算

当社グループの海外子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は、当該会社の四半期決算日の為替レートにより日本円に換算されております。全ての損益項目は期中平均レートにより換算され、換算により生じる調整額は、その他の包括損失累計額に含めて計上しております。

外貨建資産及び負債は、実質上、米ドル表示の現金及び預金からなっており、当第2四半期決算日レートをを用いて計算した金額により計上しております。その結果生じる為替差損益は損益に計上しております。

株式分割

当社は、平成24年9月6日開催の当社取締役会において、当社普通株式の分割を決議いたしました。この株式分割は、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき200株の割合をもって分割するものであります。この株式分割は、平成24年10月1日より効力を発生いたしました。当該株式分割による影響を反映し、株式数及び1株当たり四半期純利益に関する情報については、四半期連結財務諸表及び関連する注記において、遡及して修正計算されております。

株式を基礎とした報酬

当社は、株式報酬型ストックオプションに関する報酬費用を、公正価値に基づいて測定し、計上しております。ストックオプションの公正価値は、権利付与日にブラック・ショールズオプション価格モデルにより測定され、権利確定に必要な勤務期間にわたり認識されます。当該報酬費用は、主として一般管理費に計上されております。

研究開発費

サービス提供されるソフトウェアの研究開発費を含めて、研究開発費は発生時に費用計上しております。技術的実現可能性の確立後、ソフトウェア製品の発表までに発生したソフトウェア開発費は、資産化されます。技術的実現可能性は、詳細なプログラム設計の完成により証明されます。資産化された費用は、見積り耐用年数(通常5年間)の予測売上高総額に対する現状売上高の比率に基づく額か、残存耐用期間にわたり均等に配分した額の、何れか大きな額により償却されます。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識し、販売費に計上しております。

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を期中の加重平均流通普通株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、ストックオプション行使に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を勘案して算出しております。

その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、在外子会社の財務諸表の換算により生じる外貨換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益及び確定給付型年金の調整額からなっております。

セグメント情報

ASC280「セグメント開示」は、事業セグメントに関する情報の開示基準を定めております。事業セグメントは、収益を稼得し、費用が発生する事業活動が行われる企業構成要素で、経営上の最高意思決定者によって資源配分の意思決定や、業績評価のため、その経営成績が定期的にレビューされており、そのための分離した財務情報が得られる企業構成要素と定義されております。

当社グループは、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等を複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行っており、また、ATM運営事業を行っております。当社グループの事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長CEOは、「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業セグメント」及び「ATM運営事業セグメント」の2つのセグメントに基づき定期的に収益と費用のレビューを行っており、資源の配分と事業評価に関する意思決定も当該セグメントに基づき行っております。

新たな会計ガイダンス

平成23年6月にFASBIは、ASU2011-05「包括利益：包括利益の表示」を発行しました。当ASUは、財務報告の比較可能性、整合性及び透明性を改善し、その他の包括利益において報告される科目をより目立たせるものです。当該修正は、発行会社が包括利益を報告する際に、単一の連続した包括利益計算書(1計算書方式)または連続した2つの計算書(2計算書方式)の何れかで包括利益を報告することを求めるものです。平成23年12月にFASBIは、ASU2011-12「包括利益：ASU2011-05における包括利益累計額からの一部項目の組替再表示に関する修正の適用時期の延期」を発行し、組替再表示に関するASU2011-05の一部項目を延期しました。当ASUは、この一部延期となる項目を除き、平成23年12月16日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となり、当社グループは平成24年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用し、2計算書方式による報告を行っております。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成23年9月にFASBIは、ASU2011-08「無形固定資産：のれん及其他：のれんの減損テスト」を発行しました。当ASUは、のれんの減損テストに関する新たなガイダンスを定めるものです。当ASUは、2ステップののれんの減損テストが必要かどうかを決定する基礎として、報告単位の公正価値が帳簿価格を下回っている可能性が50%を超えるかどうかを決定するために、まず定性的な要因を評価するオプションを認めています。報告単位の公正価値が簿価を下回っている可能性が50%を超えていると結論付けた場合には、その報告単位についての定量的な減損テストが必要ですが、そうでないと結論付けた場合には、定量的な減損テストは必要ありません。当ASUは、平成23年12月16日以降に開始する会計期間において実施される年度及びその年度内の四半期会計期間ののれんの減損テストについて適用となり、当社グループは平成24年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

当第2四半期連結累計期間において未適用の発行済み会計ガイダンス

平成23年12月にFASBIは、ASU2011-11「貸借対照表：資産と負債の相殺に関する開示」を発行しました。当ASUは、相殺された金融商品及びデリバティブ商品、又は、マスターネットティング契約等の対象となる金融商品及びデリバティブ商品に関して、追加的な開示を求めるものです。当ASUは、平成25年1月1日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となります。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見積もられます。

平成24年7月にFASBIは、ASU2012-02「無形固定資産：のれん及其他：耐用年数が確定できない無形固定資産の減損テスト」を発行しました。当ASUの目的は、耐用年数が確定できない無形固定資産の減損テストを実行する際のコストや複雑さを、減損テストの簡素化、長期性資産カテゴリーにおける減損テストの首尾一貫性の改善により、低減しようとするものです。当ASUは、耐用年数を確定できない無形固定資産が減損している可能性が50%を超えているかどうかを示すような事象や状況があるかどうかを決定するために、定性的な要因をまず評価するというオプションを認めています。当ASUは平成24年9月16日以降に開始する会計年度における、年度及び四半期の減損テストについて適用となり、早期適用も認められています。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見積もられます。

2. その他投資

当社グループが保有する市場性のある持分証券は全て、ASC320「投資-負債及び持分証券」に従って売却可能有価証券として区分されております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在、売却可能有価証券として区分されている有価証券に関する情報は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)				当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)			
	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)
売却可能有価証券 - 持分証券	451,404	418,195	8,685	860,914	451,220	421,294	33,880	838,634

下記の表は、投資分類別及び未実現損失の継続期間別に、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在で一時的な減損と考えられる投資の公正価値及び未実現損失を示しております。

売却可能有価証券 - 持分証券	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	118,055	7,628	15,288	1,057	133,343	8,685

売却可能有価証券 - 持分証券	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	184,631	33,880			184,631	33,880

当社グループは、すべての投資に対して一時的な減損が否かを判定するために定期的にレビューを行っております。当該分析はアナリストのレポート、信用格付け及び株価変動率のレビューを含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの市場性のある持分証券の未実現損失は、様々な業種の日本企業(19社)の普通株式に関するものであります。これらの持分証券の未実現損失は、主として、一般的な株式市場の下落によるものであります。各々の公正価値は、取得原価に対して5.2%から36.8%下落しております。未実現損失の発生期間は9ヶ月未満であります。当社グループは、当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間に亘って株式を継続所有する能力と意図があり、当該投資が当第2四半期連結会計期間末現在で一時的な減損であると判断しております。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却による収入は、3,879千円でした。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却による収入はありませんでした。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却による売却益は、36千円でした。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却による売却益はありませんでした。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却による売却損は、206千円でした。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却による売却損はありませんでした。

なお、これらの売却損は四半期連結損益計算書の「その他の収益(費用)のその他投資の売却に係る損益-純額」に計上されております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在の原価法による投資額は合計で、それぞれ2,077,232千円及び2,412,396千円でした。

当社グループの連結損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上されている、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券に対する投資の減損損失は、一時的なものでないと考えられた価額の下落を反映して計上されたものであります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における市場性のある持分証券に対する投資の評価減による損失は、それぞれ77,460千円及び19,788千円でした。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における市場性のある持分証券に対する投資の評価減は、それぞれ77,460千円及び17,825千円でした。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における市場性のない持分証券に対する投資の評価減による損失はありませんでした。前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における市場性のない持分証券に対する投資の評価減による損失はありませんでした。

3. 企業結合

前第2四半期連結累計期間に生じた企業結合はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社は、平成24年4月2日に、海外システムインテグレーション事業子会社を傘下に有する(株)IJJエクスレイヤ・グローバルについて、既存株主から発行済み株式総数の99.9%を299,700千円にて譲り受け、子会社とし、社名を「(株)IJJエクスレイヤ」(以下、「IJJエクスレイヤ」といいます。)といたしました。同社株式の取得価額は、同社の将来キャッシュ・フロー、連結純資産額及び人員採用コスト節約効果等を基に決定されました。偶発的な将来の支払はありません。IJJエクスレイヤの取得は、同社及びその子会社が従前より培ってきた各国でのノウハウや人的リソースを活用し海外における事業の拡大を図るとの当社グループの戦略に沿ったものでした。

IJJエクスレイヤの取得において暫定的に認識した取得資産の公正価値は223,513千円、引き受けた負債の公正価値は104,321千円であり、また、のれん180,627千円を暫定的に認識しました。取得した資産と引き受けた負債の金額の測定は、取得日から1年以内に終了することとされており、当第2四半期連結会計期間末現在においてかかる測定はまだ完了しておりませんので、今後金額が変更となる可能性があります。

IJJエクスレイヤの取得の影響に重要性はありませんので、プロフォーマ経営成績は表示しておりません。

4. のれん及びその他無形固定資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在の無形固定資産の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
償却対象無形固定資産：		
顧客関係	6,424,471	6,424,471
合計	6,424,471	6,424,471
減算：償却累計額		
顧客関係	1,201,881	1,480,659
合計	1,201,881	1,480,659
償却対象無形固定資産 - 純額	5,222,590	4,943,812
非償却無形固定資産：		
電話加入権	18,879	18,796
商標権	155,000	155,000
のれん	5,788,333	5,968,960
合計	5,962,212	6,142,756
無形固定資産合計	11,184,802	11,086,568

当第2四半期連結累計期間において、(株)IJJエクスレイヤの取得による企業結合において取得した資産と引き受けた負債の金額の測定は、取得日から1年以内に終了することとされており、当第2四半期連結会計期間末現在においてかかる測定はまだ完了しておりませんので、今後資産への割当金額及び償却対象資産の償却費が変更となる可能性があります。

取得価額が取得した資産と引き受けた負債の公正価値を超過した額180,627千円はのれんとして計上しております。のれんの主たる構成要素は人的資産に帰属する公正価値であります。全てののれんはネットワークサービス及びSI事業セグメントに含まれております。会計上認識したのれん180,627千円は、税務上の資産調整勘定として損金算入不可能となる見込みです。

顧客関係に係る加重平均償却期間は約15.6年でした。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における償却対象無形固定資産の償却額は、それぞれ307,696千円及び278,778千円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における償却対象無形固定資産の償却額は、それぞれ153,848千円及び139,390千円であります。

当連結会計年度以降5年間の償却対象無形固定資産の見積償却費は、下記のとおりであります。

	年度別の償却費	
	金額(千円)	
平成24年度		557,560
平成25年度		463,073
平成26年度		397,031
平成27年度		388,014
平成28年度		380,496

当第2四半期連結累計期間における事業セグメント別ののれんの残高の増減は、下記のとおりであります。

	ネットワーク及びSI事業	ATM運営事業	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成24年3月31日現在の残高			
のれん	5,673,064	235,551	5,908,615
減損の累計額	120,282		120,282
	5,552,782	235,551	5,788,333
期中における取得	180,627		180,627
期中における減損			
平成24年9月30日現在の残高			
のれん	5,853,691	235,551	6,089,242
減損の累計額	120,282		120,282
	5,733,409	235,551	5,968,960

当第2四半期連結会計期間における事業セグメント別ののれんの残高の増減は、下記のとおりであります。

	ネットワーク及びSI事業	ATM運営事業	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成24年6月30日現在の残高			
のれん	5,858,018	235,551	6,093,569
減損の累計額	120,282		120,282
	5,737,736	235,551	5,973,287
期中における取得	4,327		4,327
期中における減損			
平成24年9月30日現在の残高			
のれん	5,853,691	235,551	6,089,242
減損の累計額	120,282		120,282
	5,733,409	235,551	5,968,960

当第2四半期連結会計期間の期中における取得の金額4,327千円は負の値となっておりますが、これは平成24年4月2日に生じた企業結合において暫定的に認識された取得した資産と引き受けた負債の公正価値を平成24年9月30日時点で一部見直したことにより生じたものであります。

5. 資本

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、株主資本及び非支配持分の変動は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	29,652,287	10,937	29,641,350	32,688,205	8,042	32,696,247
配当金の支払額	304,026		304,026	354,697		354,697
非支配持分の取得					119	119
少数株主からの株式買取 による親会社持分の減少	19,395	19,390	5			
株式に基づく報酬	35,789		35,789	19,301		19,301
包括損益						
四半期純利益(純損 失)	1,361,450	49,186	1,312,264	2,007,156	1,058	2,008,214
その他の包括損益(税 効果後)						
外貨換算調整額	4,512		4,512	3,299		3,299
未実現有価証券保有 損益	24,023		24,023	13,379		13,379
確定給付型年金制度	6,789		6,789	119		119
四半期包括損益	1,383,196	49,186	1,334,010	1,997,195	1,058	1,998,253
四半期末残高	30,747,851	40,733	30,707,118	34,350,004	9,219	34,359,223

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、株主資本及び非支配持分の変動は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	29,863,505	42,285	29,821,220	33,246,748	3,042	33,249,790
配当金の支払額						
非支配持分の取得					181	181
少数株主からの株式買取 による親会社持分の減少	19,395	19,390	5			
株式に基づく報酬	35,789		35,789	10,354		10,354
包括損益						
四半期純利益(純損 失)	849,185	17,838	831,347	1,110,449	6,358	1,116,807
その他の包括損益(税 効果後)						
外貨換算調整額	11,016		11,016	33,660		33,660
未実現有価証券保有 損益	37,236		37,236	16,053		16,053
確定給付型年金制度	7,453		7,453	60		60
四半期包括損益	867,952	17,838	850,114	1,092,902	6,358	1,099,260
四半期末残高	30,747,851	40,733	30,707,118	34,350,004	9,219	34,359,223

当社は、前第2四半期連結会計期間において、連結子会社GDJ Japan(株)の少数株主より5千円で同社の普通株式を追加取得いたしました。当社は、同社の支配持分を既に保持しており、ASC810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」に従い、この株式取得による当社株主に帰属する持分の減少は、資本取引として会計処理されました。

また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、議決権比率100%未満の連結子会社の普通株式の追加取得等はなく、当社の支配持分への変更の影響はありませんでした。

6. 退職給付制度

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における期間純年金費用の内訳は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	231,512	241,916
利息費用	24,168	23,487
年金資産の期待運用収益	13,543	14,899
移行時債務の償却	185	185
数理計算上の損失の償却		
期間純年金費用	242,322	250,689

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における期間純年金費用の内訳は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	115,244	119,323
利息費用	12,084	11,743
年金資産の期待運用収益	6,771	7,450
移行時債務の償却	93	93
数理計算上の損失の償却		
期間純年金費用	120,650	123,709

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度及び従業員非拠出型の確定給付型年金制度を有しており、これらの制度は役員を除くほぼ全ての従業員を対象にしています。この年金制度は、確定給付企業年金法に基づき運営されております。

当社は、当社の常勤取締役及び執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションを導入しており、当社の常勤取締役に対する退職慰労金制度は、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会終結の時をもって廃止されました。当該定時株主総会終結後も引き続き在任する常勤取締役については、当該定時株主総会終結時までの各々の在任期間に対応する退職慰労金が打切り支給されることとなり、各取締役の退任時に支払われます。

7. 約定債務及び偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、貸借対照表における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

平成22年9月1日に、連結子会社である㈱IJJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールスパートナーである日本アイ・ピー・エム㈱とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、㈱IJJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エムの購買関係の基礎を確立するものであり、㈱IJJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。

当社は、資産運用の一環として、平成18年5月、平成19年1月及び平成20年1月に、主として未上場株式等を投資対象とするファンドに対し、それぞれ5,000千円ドル（3ファンド合計で15,000千円ドル）の資金拠出を行う投資一任契約を投資顧問会社と締結しました。当社は、これらのファンドの資金拠出要請（キャピタル・コール）に応じ、平成32年6月30日までに資金を順次拠出する予定であり、当第2四半期連結会計期間未現在にて、これら3ファンドへ1,100,000千円の拠出を行っております。これらファンドに対する投資額は、当社グループの四半期連結貸借対照表の「その他投資」に計上されております。

8. 金融商品

公正価値

通常の事業の過程において、当社グループは金融資産への投資を行っております。これらの金融資産の公正価値を見積もるに当たり、当社グループは市場価格が入手可能である場合には当該市場価格を利用しております。市場価格が入手可能でない場合には、当社グループは主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を見積もっております。営業債権及び営業債務など1年以内に回収・決済が行われる予定である一定の金融資産・負債については、期日までの期間が短期であることから、当社グループはその帳簿価額は公正価値に近似すると考えております。多数の小規模な非関係会社及び非上場会社に対する投資の公正価値の見積りは実務上困難で、その見積りを行うには多大なコストを要します。積立保険料は、解約返戻金の額で計上されております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値の要約は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他投資：				
公正価値が見積り可能なもの	860,914	860,914	838,634	838,634
見積りが実務上困難なもの	2,077,232		2,412,396	
期間1年超の積立保険料(その他資産)	63,282	63,282	63,651	63,651

9. 公正価値による測定

ASC820「公正価値測定及び開示」において、公正価値は、主たる、もしくは最も有利となる市場の中で、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却によって受け取る価格又は負債を移転するために支払う価格であると規定しております。ASC820は、公正価値を測定するにあたり使用するインプットの優先順位を決定する、次の3つのレベルの階層を規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における、同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：活発な市場における類似の資産又は負債の市場価格、あるいは、活発でない市場における同一あるいは類似の資産又は負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプットあるいは相関関係又はその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた又は裏付けされたインプット
- ・レベル3：1つあるいは複数の重要なインプットやバリュードライバーが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して、報告企業自身の仮定を反映させる評価技法から得られるインプット

前連結会計年度、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の移動はありませんでした。

< 公正価値により測定した資産 - 継続ベース >

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在において、ASC820の公正価値の階層の規定に従って、継続して公正価値が測定される資産及び負債は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券 - 持分証券	860,914			860,914

	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券 - 持分証券	838,634			838,634

売却可能有価証券は、日本、米国及び香港の株式市場に上場する上場株式であり、十分な出来高と取引頻度がある活発な市場における市場価格(無調整)により評価しております。

< 公正価値により測定した資産 - 非継続ベース >

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	減損
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
市場性のない持分証券			28,319	71,681
商標権			155,000	37,000
合計			183,319	108,681

ASC325-20「原価法投資」に従って、当社は、一定の事象や状況が生じた時には、当社の投資の帳簿価額の評価を行っております。この評価は、当社の投資の公正価値とそれぞれの帳簿価額との比較を要求しております。

前連結会計年度末の連結貸借対照表上、その他投資に含まれている帳簿価額100,000千円の市場性のない持分証券について、一時的なものでないと考えられた価額の下落を反映し、71,681千円の評価損失を認識して、公正価値28,319千円まで評価減を行っておりますが、当該損失は、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれております。減損を認識した市場性のない持分証券には全て観察不能なインプットを用いていることから、レベル3に分類しております。公正価値は、投資先の予想将来利益、純資産額、投資先が保有する資産や負債に関し重要と考えられる未実現損失を含む、さまざまな観察不能なインプットを考慮して決定されています。

(株)ハイホーに係る帳簿価額192,000千円の商標権について、37,000千円の評価損失を認識して、公正価値155,000千円まで評価減を行っておりますが、当該損失は、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれております。減損を認識した商標権には、予測将来利益などの観察不能なインプットを用いていることから、レベル3に分類しております。

レベル3に分類される資産については、評価者(経理担当者又は経営企画担当者)が、各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を評価しております。また、必要に応じて、外部の評価専門家を利用し、その評価結果を評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は、外部評価結果を含め、財務担当役員がレビュー、承認しております。

当第2四半期連結会計期間末現在において、公正価値の測定(非継続ベース)を行った結果、減損を認識した市場性の無い持分証券、商標権及びのれんはありませんでした。

10. 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
分子： 当社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,361,450	2,007,156
分母：		
普通株式の期中平均株式数 - 基本的(株)	40,536,800	40,536,800
ストックオプションによる希薄化効果(株)	11,800	28,000
普通株式の期中平均株式数 - 希薄化後(株)	40,548,600	40,564,800
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	33.59	49.51
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	33.58	49.48

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
分子： 当社株主に帰属する四半期純利益(千円)	849,185	1,110,449
分母：		
普通株式の期中平均株式数 - 基本的(株)	40,536,800	40,536,800
ストックオプションによる希薄化効果(株)	23,400	32,200
普通株式の期中平均株式数 - 希薄化後(株)	40,560,200	40,569,000
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	20.95	27.39
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	20.94	27.37

前第2四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末現在において、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算から除いた潜在株式数はありません。

11. 事業セグメント

下記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものです。セグメント別の利益あるいは損失を決定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従った連結財務諸表の作成に使用された会計方針と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、経営資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、ネットワークサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。

ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

< 事業セグメント別の営業収益 >

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	46,893,894	50,310,706
外部顧客に対するもの	46,645,621	50,026,996
セグメント間取引	248,273	283,710
ATM運営事業	560,887	1,082,005
外部顧客に対するもの	560,887	1,082,005
セグメント間取引		
セグメント間取引消去	248,273	283,710
連結	47,206,508	51,109,001

< 事業セグメント別の利益 (損失) >

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	2,658,464	3,260,156
ATM運営事業	163,814	82,920
セグメント間取引消去	46,443	80,369
連結	2,448,207	3,262,707

< 事業セグメント別の営業収益 >

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	23,654,517	25,800,287
外部顧客に対するもの	23,527,257	25,653,243
セグメント間取引	127,260	147,044
ATM運営事業	317,474	614,495
外部顧客に対するもの	317,474	614,495
セグメント間取引		
セグメント間取引消去	127,260	147,044
連結	23,844,731	26,267,738

< 事業セグメント別の利益 (損失) >

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	1,610,977	1,866,915
ATM運営事業	52,464	66,593
セグメント間取引消去	24,876	44,824
連結	1,533,637	1,888,684

のれん及びその他無形固定資産の減損損失に係る情報については、注記「4. のれん及びその他無形固定資産」をご参照下さい。

セグメント間の取引は、市場に基づく取引価格によっております。また、事業セグメント別の利益(損失)は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示していません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、当社グループの顧客である日本アイ・ビー・エム(株)への売上高は当社グループの営業収益の10%超でありました。同社への売上高は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ7,258,821千円及び6,743,575千円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ3,657,657千円及び3,369,178千円であり、ネットワークサービス及びSI事業セグメントに含まれております。開示対象にあたらぬとしていた前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における日本アイ・ビー・エム(株)への売上高は、前述の数値へと修正されております。

12. 重要な後発事象

当社は、平成24年9月6日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、当社株式1株を200株へと株式分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2 【その他】

平成24年11月8日付の取締役会の決議により、平成24年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金1,750円(中間配当金総額は354,697千円、中間配当金の支払開始予定日は平成24年12月6日)の支払いを決定いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社インターネットイニシアティブ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下江 修行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中江 圭児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1．四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について」参照）に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。